

四半期報告書

(第 15 期 第 1 四半期) 自 平成 24 年 9 月 1 日
至 平成 24 年 11 月 30 日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区八雲一丁目 4 番 6 号

(E05409)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1. 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2. 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
【継続企業の前提に関する事項】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更等】	12
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12
【注記事項】	12
2. その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日野 洋一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03 (5726) 8500(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 浦野 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

【電話番号】 03 (5726) 8440

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 浦野 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 8月31日
売上高 (千円)	2,072,621	2,213,706	9,358,294
経常損失(△)又は経常利益 (千円)	△71,999	△207,763	447,506
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△62,954	△149,121	174,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△63,930	△147,593	173,061
純資産額 (千円)	1,782,778	1,585,361	1,782,052
総資産額 (千円)	9,215,926	10,190,782	10,390,818
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は当期純利益金額 (円)	△1,954.38	△4,804.79	5,516.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	5,474.68
自己資本比率 (%)	19.2	15.5	17.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第1四半期連結累計期間及び第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要の下支えにより緩やかな回復基調にありましたが、海外景気の減速や円高等を背景に足元では大幅に悪化しており、デフレ経済の脱却と円高傾向の抑制が早急の課題となっております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、レジャーの多様化による需要の分散と消費者の節約志向・低価格志向の常態化により、厳しい市場環境となっております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,213百万円（前年同四半期比6.8%増）、経常損失207百万円（前年同四半期経常損失71百万円）、四半期純損失149百万円（前年同四半期四半期純損失62百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2011年のカラオケ参加人口が約3,910万人（レジャー白書2012）と推測され、東日本大震災の影響もあり前年比16.5%程度の減少となっております。近年における大手チェーン店は、競合激化の状況を背景に質の高い店舗設備（音響・映像機器、内装設備、接客家具など）やアメニティ設備の提供に取り組んでおり、接遇の質も向上させるなど、サービス全体の底上げを行っております。

このような環境の下、当事業におきましては、基本戦略として積極的な出店による事業規模の拡大に取り組むとともに、既存店のリニューアルによる店舗設備の刷新に取り組まれました。また、独自性を図る目的で、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド^{※1}、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として提供しております。

業績面におきましては、新店におけるインシャルコストの負担影響と一部地域において競合出店によるシェア減少により比較可能な既存店^{※2}の売上高が前年同四半期比93.0%となるなど、厳しい営業状況となりました。

出店面におきましては、4店舗の新規出店を実施し第2四半期連結会計期間に出店予定の新店を1店舗確保いたしました。また、既存店3店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するイベントの開催を推進するなど当社オリジナル楽曲ファン層の取込みに努めました。

店舗運営面では引き続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取り組んだほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,741百万円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同四半期セグメント利益（営業利益）68百万円）となりました。

※1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

※2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2011年の市場規模は約1兆182億円(外食産業統計資料集)で前年比0.1%減と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比102.6%となり、業績は想定以上で推移いたしました。

営業面におきましては、9月から秋限定のメニューを提供し、12月からは冬季限定のメニューの提供を予定しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は162百万円(前年同四半期比2.0%減)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同四半期比40.0%増)となりました。

(C P 事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」(以下、「カラ鉄モバイル」という。)サイトを中心とした会員数が微増傾向での推移となりましたが、競合サイトの撤退や効率的なサイト運営で会員獲得コストが大幅に減少したことにより当社グループの業績に貢献いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は139百万円(前年同四半期比3.6%減)、セグメント利益(営業利益)は17百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、飽和した商圈において競合環境の厳しさは増しており、新たなサービスの市場投入もなく、業績は低迷いたしました。また、当第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店しカラオケ店に転用したため、売上高は前年同期に比べ減少しております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

台湾における100%子会社(鐵人化計畫(股)有限公司)につきましては、決算月の関係で直近7月から9月の業績を第1四半期として取込んでおりますが、損益面での影響は軽微であります。なお、同社は2012年9月末時点で直営店として「日式レストラン」2店舗(台北市1店舗、台中市1店舗)、「コンセプトカフェ」1店舗(台北市)、業務委託型店舗として「拉麵店」3店舗(新北市1店舗、台北市2店舗)を運営しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は292百万円(前年同四半期比26.0%増)、セグメント損失(営業損失)は0百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)11百万円)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における、資産の合計は、10,190百万円となり、前連結会計年度末に比較して200百万円減少いたしました。

流動資産は、3,247百万円となり、同576百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が705百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、6,943百万円となり、同376百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における、負債の合計は、8,605百万円となり、前連結会計年度末に比較して3百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金が94百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,585百万円となり、前連結会計年度末に比較して196百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が203百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,436	33,436	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用して おりません。
計	33,436	33,436	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	114	33,436	3,443	743,509	3,443	735,859

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,383	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,939	30,939	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	33,322	—	—
総株主の議決権	—	30,939	—

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区八雲一丁目 4番6号	2,383	—	2,383	7.15
計	—	2,383	—	2,383	7.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	からふね屋珈琲担当	新 槇 武 次	平成24年11月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,534	2,354,922
受取手形及び売掛金	153,740	180,804
商品及び製品	9,293	9,104
仕掛品	450	3,845
原材料及び貯蔵品	110,487	125,815
その他	491,515	574,430
貸倒引当金	△1,904	△1,785
流動資産合計	3,824,117	3,247,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,801,154	3,025,199
工具、器具及び備品（純額）	297,631	336,685
その他（純額）	926,515	987,211
有形固定資産合計	4,025,301	4,349,096
無形固定資産		
のれん	286,494	267,598
その他	97,814	93,016
無形固定資産合計	384,308	360,615
投資その他の資産		
差入保証金	1,752,630	1,813,013
その他	432,911	447,357
貸倒引当金	△28,452	△26,436
投資その他の資産合計	2,157,089	2,233,933
固定資産合計	6,566,700	6,943,646
資産合計	10,390,818	10,190,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,876	212,993
短期借入金	208,260	189,920
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,536,787	※ 2,420,649
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
未払費用	526,094	600,412
未払法人税等	114,990	20,742
賞与引当金	6,885	5,937
ポイント引当金	13,083	13,693
その他	316,233	417,836
流動負債合計	4,166,210	4,112,185
固定負債		
社債	270,000	190,000
長期借入金	※ 3,836,885	※ 3,876,645
資産除去債務	20,893	25,635
その他	314,776	400,953
固定負債合計	4,442,555	4,493,235
負債合計	8,608,765	8,605,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,066	743,509
資本剰余金	733,223	736,667
利益剰余金	482,480	279,215
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,779,221	1,582,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,636	△1,672
為替換算調整勘定	△704	△140
その他の包括利益累計額合計	△3,340	△1,812
新株予約権	6,171	4,331
純資産合計	1,782,052	1,585,361
負債純資産合計	10,390,818	10,190,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	2,072,621	2,213,706
売上原価	1,836,657	2,079,186
売上総利益	235,964	134,519
販売費及び一般管理費	280,244	316,524
営業損失(△)	△44,279	△182,005
営業外収益		
受取利息	48	66
受取配当金	156	156
協賛金収入	10,359	10,359
設備賃貸料	1,165	1,165
その他	4,670	7,902
営業外収益合計	16,399	19,649
営業外費用		
支払利息	25,434	29,534
社債発行費	1,909	—
支払手数料	12,356	14,751
その他	4,419	1,122
営業外費用合計	44,119	45,407
経常損失(△)	△71,999	△207,763
特別利益		
固定資産売却益	250	35
新株予約権戻入益	—	77
特別利益合計	250	113
特別損失		
固定資産売却損	2,431	—
固定資産除却損	7,015	1,849
減損損失	7,649	—
特別損失合計	17,096	1,849
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,845	△209,499
法人税、住民税及び事業税	13,224	17,267
法人税等調整額	△39,115	△77,645
法人税等合計	△25,891	△60,378
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,954	△149,121
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△62,954	△149,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,954	△149,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△976	963
為替換算調整勘定	—	564
その他の包括利益合計	△976	1,527
四半期包括利益	△63,930	△147,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,930	△147,593
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	630,500千円	630,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (2) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (3) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
 - ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (4) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行残高	—千円	476,000千円
差引	1,750,000千円	1,274,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	107,745千円	125,762千円
のれんの償却額	18,051千円	18,892千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	39,072	1,250	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

平成23年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月30日付けで株式会社ドワンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーを割当先とする自己株式の処分を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は51,424千円減少しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は15,060千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	54,143	1,750	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,621,836	160,052	124,514	1,906,403	166,218	2,072,621	—	2,072,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,678	19,691	25,369	65,701	91,071	△91,071	—
計	1,621,836	165,731	144,205	1,931,773	231,919	2,163,692	△91,071	2,072,621
セグメント利益又は損 失(△)	68,785	6,031	21,736	96,553	△11,876	84,676	△128,956	△44,279

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,956千円には、セグメント間取引消去6,495千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△135,452千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前連結会計年度にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ(平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併)の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「CP事業」に名称変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,741,245	156,142	122,511	2,019,899	193,807	2,213,706	—	2,213,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,260	16,490	22,751	98,324	121,075	△121,075	—
計	1,741,245	162,402	139,002	2,042,650	292,131	2,334,782	△121,075	2,213,706
セグメント利益又は損 失(△)	△55,413	8,444	17,052	△29,916	△242	△30,158	△151,846	△182,005

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,846千円には、セグメント間取引消去△3,373千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△148,472千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1,954.38円	△4,804.79円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△62,954	△149,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△62,954	△149,121
普通株式の期中平均株式数(株)	32,212	31,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1 月10日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。